

事業報告書（報告様式）

1 借受・転貸状況

(1) 令和2年度の借受・転貸面積

	3月末までに権利発生 したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※3)
借受面積	1,204 ha	0 ha
転貸面積(※1)	1,204 ha	0 ha
うち新規集積面積(※1)	469 ha	—

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。

「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2: 過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したものと及び過年度に農用地利用配分計画を認可公告
当年度に権利発生したものを含む。

※3: 当年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。

なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、「転貸面積」については、農用地利用配分
計画を公告したものとす。

(2) 累計（令和3年3月末時点）

区 分	累計（ストック）
借受面積(①)	9,130 ha
うち転貸面積(②)	9,130 ha
うち新規集積面積	3,638 ha
うち機構が管理している面積	0 ha
うち作業委託で管理している面積	0 ha
うち条件整備中の面積	0 ha
転貸率②/①	100 %

※ 3月末までに権利発生したものを記載すること。

(3) 遊休農地の借受・転貸面積（令和2年度）

区 分	3月末までに権利発生 したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※2)
借受面積	0 ha	0 ha
転貸面積(※1)	0 ha	0 ha

※1:「転貸面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。

※2: 上記(1)の※2及び3と同じ。

2 転貸先の状況（令和2年度事業分）

転貸先	経営体数	転貸面積
(1) 地域内の農業者	351	1,179.8 ha
①認定農業者	284	1,116.8 ha
うち個人	108	164.4 ha
うち法人	176	952.4 ha
うち企業	0	0 ha
うち農外から参入した企業	0	0 ha
②認定新規就農者	11	23.2 ha
③基本構想水準到達者	7	5.7 ha
④今後育成すべき農業者	11	6.0 ha
⑤認定農業者等以外の農外から参入した企業	0	0 ha
⑥その他	38	28.1 ha
(2) 地域外からの参入者	11	24.6 ha
うち個人	2	1.8 ha
うち法人	9	22.9 ha
うち企業	0	0 ha
うち農外から参入した企業	0	0 ha
新規参入	1	0.2 ha
①個人	1	0.2 ha
②法人	0	0 ha
うち企業	0	0 ha
(1) + (2) の合計(※2)	262	1,204 ha

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	30.6 ha	31.6 ha
平均団地（連続して作業ができるほ場）数	17.4	18.2
1団地の平均面積	1.6 ha	1.6 ha

※1：担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2：経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

3 担い手への集積の状況

区分	機構設立前	最新時点
全耕地面積(※1) ①	59,095 ha	58,200 ha
担い手の利用面積 ②	29,989 ha	38,718 ha
担い手への集積率 ②/①	50.7 %	66.5 %

※ 農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

4 市町村別（又は地域別）の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況

別表のとおり

5 経費等の状況（令和2年度事業分）

区 分	金 額
賃料支払	604,373,760 円
賃料収入	604,404,455 円
差引賃料支払	—
管理・保全費支払	— 円
条件整備費支払	— 円
（土地改良区への支払）	（—円）
運営費支払	29,083,312 円
業務委託支払	14,650,631 円
総合計	43,733,943 円
単年度借入面積 1ha 当たりの単価	36,323.9 円/ha
累計借入面積 1ha 当たりの単価	35,592.5 円/ha

区 分	金 額
条件整備費借入	—
新規借入	—
返済	—
借入残額	—

6 優良事例

（1）効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

市町村：射水市、入善町、朝日町

要 因：農地中間管理事業に積極的に取り組んできた結果、機構活用率が高く、担い手集積率は80%以上を維持している。

（2）機構等の創意工夫

- ・市町村、JA、関係機関等による協議会を設置し、啓発及び情報共有（2回/年）。
- ・協議会において、活動方針を策定し、これに基づき活動を展開。
- ・県及び機構が連携して課題のある市町を中心に推進キャラバンを実施し、農政担当者や農業委員会等と地域の課題や必要な対策について協議。
- ・市町村で集積目標の設定・活動計画の策定を行い、事業を着実に推進。
- ・農地利用最適化推進委員の設置を受け、市町村農業委員会、農政担当課職員説明会や研修大会等で事業活用について説明。
- ・貸し手となる一般農家をターゲットとした分かりやすいパンフレット 30,000 部を作成し、市・JA等の窓口への設置・農家配布を行い普及・啓発。担い手向けには啓発用エコバック 2,000 部を作成し、担い手が参加する研修会等で配布。
- ・担い手の機構活用の促進を図るため、「農業法人・企業稲作研修会」で制度の周知や意見交換を実施。啓発用エコバックも配布。
- ・連絡協議会や市町村キャラバンでの意見等について、国と意見交換し要望。
- ・借受希望者の募集は、1年を通じて実施(毎月募集、翌月ホームページで公表)。

- ・配分時期について、4、5、10、11、12、3月の年6回のほか、要望に応じ随時対応。
- ・機構関連農地整備事業は、関係機関が連携して周知し機構の適切な活用を指導。
- ・その他の基盤整備事業でも、農地の集約・集積を連携して実施。

(別表)

(面積単位：ha)

市町村	機 構 借受面積 (ストック) ①	機 構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地面積 ③	担 い 手 利用面積 ④	④/③
富山市	1,326.1	1,326.1	100 %	13,100	7,341	56.0
高岡市	632.8	632.8	100 %	5,260	3,288	62.5
魚津市	67.5	67.5	100 %	1,930	914	47.4
氷見市	323.2	323.2	100 %	3,170	1,495	47.2
滑川市	79.5	79.5	100 %	2,180	1,458	66.9
黒部市	195.1	195.1	100 %	2,740	1,916	69.9
砺波市	1,032.1	1,032.1	100 %	4,790	3,632	75.8
小矢部市	737.8	737.8	100 %	3,600	2,768	76.9
南砺市	1,145.0	1,145.0	100 %	7,240	5,646	78.0
射水市	1,355.5	1,355.5	100 %	3,660	3,018	82.5
舟橋村	34.8	34.8	100 %	176	116	65.9
上市町	41.6	41.6	100 %	1,630	793	48.7
立山町	406.8	406.8	100 %	3,410	1,953	57.3
入善町	1,335.5	1,335.5	100 %	3,840	3,201	83.4
朝日町	416.8	416.8	100 %	1,440	1,180	81.9
計	9,130.0	9,130.0	100 %	58,200	38,718	66.5